

平成19年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月11日

上場会社名 久光製薬 普通株式

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 4530

本社所在都道府県 佐賀県

(URL http://www.hisamitsu.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中富 博隆

問合せ先責任者 役職名 IR室 室長

氏名 高尾 信一郎

TEL (03)5293-1714

中間決算取締役会開催日 平成18年10月11日

配当支払開始日 平成18年11月7日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年 8月中間期の業績 (平成18年 3月 1日 ~ 平成18年 8月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	53,981	9.9	13,019	17.2	13,478	16.5
17年 8月中間期	49,105	26.0	11,107	11.2	11,567	12.7
18年 2月期	97,169	-	22,865	-	23,444	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 8月中間期	7,875	6.3	88.77
17年 8月中間期	7,405	18.5	81.63
18年 2月期	13,850	-	152.99

(注) 1. 期中平均株式数 18年 8月中間期 88,717,431株 17年 8月中間期 90,721,831株
18年 2月期 90,142,906株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 8月中間期	132,678		94,056		70.9	1,060.19
17年 8月中間期	126,250		86,155		68.2	949.70
18年 2月期	128,181		88,202		68.8	993.52

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 8月中間期 88,716,730株 17年 8月中間期 90,718,863株
18年 2月期 88,717,890株

2. 期末自己株式数 18年 8月中間期 6,448,165株 17年 8月中間期 4,446,032株
18年 2月期 6,447,005株

2. 19年 2月期の業績予想 (平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	103,000	26,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 169円 08銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年 2月期	-	32.00	32.00
19年 2月期(実績)	21.00	-	
19年 2月期(予想)	-	21.00	42.00

(注) 18年 8月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。
なお、当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		27,092		25,380		33,866	
2 受取手形		4,192		2,570		1,559	
3 売掛金		24,234		29,490		21,942	
4 有価証券		499		3,097		799	
5 たな卸資産		6,172		7,783		7,671	
6 繰延税金資産		839		1,392		1,392	
7 その他		8,218		5,991		3,581	
貸倒引当金		151		169		123	
流動資産合計		71,097	56.3	75,537	56.9	70,690	55.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		8,727		8,292		8,446	
(2) 機械及び装置		3,850		5,186		4,346	
(3) 工具・器具 及び備品		3,019		2,560		2,963	
(4) 土地		10,890		10,854		10,890	
(5) 建設仮勘定		1,995		3,543		3,330	
(6) その他		681		614		640	
有形固定資産合計		29,165	23.1	31,052	23.4	30,618	23.9
2 無形固定資産							
(1) 営業権		7,489				6,310	
(2) のれん				5,521			
(3) その他		212		215		221	
無形固定資産合計		7,702	6.1	5,736	4.3	6,531	5.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,663		14,243		12,986	
(2) 関係会社株式		3,454		2,936		3,274	
(3) 繰延税金資産		2,046		1,266		1,902	
(4) その他		4,592		4,372		4,533	
貸倒引当金		721		1,065		1,188	
投資損失引当金		750		1,401		1,167	
投資その他の 資産合計		18,284	14.5	20,351	15.4	20,341	15.9
固定資産合計		55,152	43.7	57,140	43.1	57,491	44.9
資産合計		126,250	100.0	132,678	100.0	128,181	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		1,135		657		780		
2 買掛金		6,581		7,971		7,549		
3 1年以内に返済 予定の長期借入金		5,000		5,000		5,000		
4 未払金		7,233		9,055		9,297		
5 未払法人税等		4,890		5,027		6,680		
6 返品調整引当金		278		199		220		
7 賞与引当金		778		851		594		
8 債務保証損失引当金		236		159		159		
9 その他		3,253		3,519		1,344		
流動負債合計		29,388	23.3	32,442	24.5	31,627	24.7	
固定負債								
1 長期借入金		5,000				2,500		
2 再評価に係る 繰延税金負債		1,887		2,164		1,887		
3 退職給付引当金		2,763		2,888		2,877		
4 役員退職給与引当金		1,042		1,112		1,073		
5 その他		13		13		13		
固定負債合計		10,706	8.5	6,179	4.6	8,352	6.5	
負債合計		40,094	31.8	38,622	29.1	39,979	31.2	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		2,118				2,118		
2 その他資本剰余金		6,123				6,123		
資本剰余金合計		8,241	6.5			8,241	6.4	
利益剰余金								
1 任意積立金		62,000				62,000		
2 中間(当期)未処分 利益		10,004				16,448		
利益剰余金合計		72,004	57.0			78,448	61.2	
土地再評価差額金		2,780	2.2			2,780	2.2	
その他有価証券 評価差額金		1,395	1.1			2,719	2.1	
自己株式		6,741	5.3			12,462	9.7	
資本合計		86,155	68.2			88,202	68.8	
負債資本合計		126,250	100.0			128,181	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,473	6.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,118			
(2) その他資本剰余金				6,123			
資本剰余金合計				8,241	6.2		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金				72,000			
繰越利益剰余金				11,018			
利益剰余金合計				83,018	62.6		
4 自己株式				12,467	9.4		
株主資本合計				87,267	65.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,600	2.7		
2 土地再評価差額金				3,188	2.4		
評価・換算差額等 合計				6,788	5.1		
純資産合計				94,056	70.9		
負債・純資産合計				132,678	100.0		

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			49,105	100.0		53,981	100.0		97,169	100.0
売上原価			13,587	27.7		15,322	28.4		26,911	27.7
売上総利益			35,517	72.3		38,659	71.6		70,258	72.3
販売費及び一般管理費			24,410	49.7		25,640	47.5		47,392	48.8
営業利益			11,107	22.6		13,019	24.1		22,865	23.5
営業外収益	1		730	1.5		492	0.9		1,373	1.4
営業外費用	2		270	0.5		33	0.1		795	0.8
経常利益			11,567	23.6		13,478	24.9		23,444	24.1
特別利益	3		1,508	3.1		92	0.2		1,600	1.6
特別損失	4 5		861	1.8		642	1.2		1,981	2.0
税引前中間(当期) 純利益			12,213	24.9		12,928	23.9		23,062	23.7
法人税、住民税及び 事業税	6	4,807			5,052			10,520		
法人税等調整額			4,807	9.8		5,052	9.3		1,307	9.5
中間(当期)純利益			7,405	15.1		7,875	14.6		13,850	14.2
前期繰越利益			2,598						2,598	
中間(当期)未処分 利益			10,004						16,448	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 2月28日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				
平成18年 8月31日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 2月28日残高(百万円)		62,000	16,448	78,448	12,462	82,701	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			2,838	2,838		2,838	
利益処分による役員賞与			59	59		59	
中間純利益			7,875	7,875		7,875	
自己株式の取得					4	4	
別途積立金の積立		10,000	10,000				
再評価差額金取崩額			407	407		407	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		10,000	5,429	4,570	4	4,565	
平成18年 8月31日残高(百万円)		72,000	11,018	83,018	12,467	87,267	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 2月28日残高(百万円)	2,719	2,780	5,500	88,202
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				2,838
利益処分による役員賞与				59
中間純利益				7,875
自己株式の取得				4
別途積立金の積立				
再評価差額金取崩額				407
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	880	407	1,288	1,288
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	880	407	1,288	5,854
平成18年 8月31日残高(百万円)	3,600	3,188	6,788	94,056

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品ともに先入先出法による原価法により評価しています。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 たな卸資産は次の方法により評価しています。 商品、製品 総平均法による原価法によっています。 原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法によっています。 (会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価については、先入先出法による原価法によりましたが、当中間会計期間より商品、製品については、総平均法による原価法に変更しています。この変更は、全社的な業務の見直しに伴う新会計システムの導入を契機に、受払計算の迅速化と期間損益の早期把握を目的として行ったものです。 なお、この変更による影響額は軽微です。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品ともに先入先出法による原価法により評価しています。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、営業権については、5年で均等償却しています。 また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 a) 一般債権 貸倒実績率によっています。 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、のれんについては、5年で均等償却しています。 平成18年 4月26日改正の中間財務諸表等規則を早期適用し、「営業権」を「のれん」として記載しています。 また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 a) 一般債権 同左 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、営業権については、5年で均等償却しています。 また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 a) 一般債権 同左 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として1,478百万円計上されています。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給見積額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。 また、当中間会計期間末における「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は、両建てのままそれぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,478百万円計上されています。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末支給見積額の100%を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。この結果、税引前中間純利益が92百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は94,056百万円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が100百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、100百万円減少しています。</p> <p>2 当社は、海外及び国内での新薬開発のスピードアップのために、当中間会計期間において、開発業務受託機関(CRO)と治験施設支援機関(SMO)への委託研究が増加し、新たに1,116百万円の委託研究費が発生しました。当該委託研究費の支払いに関しては、委託内容の進捗度に応じた実費見合いの支払いということが、契約上明確にされていることから、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、当中間会計期間に費用として発生しているものと認められるため、当中間会計期間の研究開発費(販売費及び一般管理費)として計上しています。また、委託研究費の未完了残高427百万円についても、契約内容を検討した結果、併せて当中間会計期間の研究開発費に計上しています。</p>	<p>当社は、平成18年8月22日の取締役会において、連結子会社である久光メディカル株式会社を吸収合併することを決議しました。</p> <p>1. 合併の目的 当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 予定日 平成19年4月1日 (2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式 (3) 会計処理の概要 企業結合会計上、共通支配下の取引に該当しますが、損益への影響はありません。</p>	<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が198百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、198百万円減少しています。</p> <p>2 当社は、海外及び国内での新薬開発のスピードアップのために、当期において、開発業務受託機関(CRO)と治験施設支援機関(SMO)への委託研究が増加し、新たに1,699百万円の委託研究費が発生しました。当該委託研究費の支払いに関しては、委託内容の進捗度に応じた実費見合いの支払いということが、契約上明確にされていることから、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、当期に費用として発生しているものと認められるため、当期の研究開発費(販売費及び一般管理費)として計上しています。また、委託研究費の未完了残高490百万円についても、契約内容を検討した結果、併せて当期の研究開発費に計上しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	33,379百万円	34,555百万円	34,037百万円
2 偶発債務	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)シーアールシーシーメディア 483百万円</p> <p>佐賀シティビジョン(株) 464百万円</p> <p>久光ベトナム製薬(外貨建0百万米ドル) 27百万円</p> <p>九動(株) 3百万円</p> <p>ヒサミツファルマセウティカド(外貨建0百万米ドル) 6百万円</p> <p>ブラジルリミターダ</p> <p>計 986百万円</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)CRCCメディア 595百万円</p> <p>佐賀シティビジョン(株) 501百万円</p> <p>計 1,097百万円</p> <p>なお、(株)CRCCメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)CRCCメディア 529百万円</p> <p>佐賀シティビジョン(株) 458百万円</p> <p>九動(株) 1百万円</p> <p>計 989百万円</p> <p>なお、(株)CRCCメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1 営業外収益の主要項目	<p>受取利息 17百万円</p> <p>受取配当金 146百万円</p> <p>為替差益 59百万円</p> <p>技術供与料 12百万円</p> <p>不動産賃貸料 54百万円</p> <p>開発実施 200百万円</p> <p>許諾料収入</p>	<p>受取利息 17百万円</p> <p>受取配当金 99百万円</p> <p>為替差益 22百万円</p> <p>技術供与料 12百万円</p> <p>不動産賃貸料 53百万円</p> <p>営業補償金 122百万円</p>	<p>受取利息 33百万円</p> <p>受取配当金 176百万円</p> <p>為替差益 141百万円</p> <p>技術供与料 18百万円</p> <p>不動産賃貸料 108百万円</p> <p>開発実施 200百万円</p> <p>許諾料収入 200百万円</p> <p>営業補償金 144百万円</p>
2 営業外費用の主要項目	<p>支払利息 12百万円</p> <p>手形売却損 18百万円</p> <p>契約解除金 71百万円</p>	<p>支払利息 11百万円</p> <p>売上債権売却損 18百万円</p>	<p>支払利息 27百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 645百万円</p>
3 特別利益の主要項目	<p>貸倒引当金戻入益 6百万円</p> <p>厚生年金基金代行返上益 1,478百万円</p> <p>債務保証損失引当金戻入益 23百万円</p>	<p>貸倒引当金戻入益 85百万円</p> <p>投資有価証券売却益 6百万円</p>	<p>貸倒引当金戻入益 21百万円</p> <p>厚生年金基金代行返上益 1,478百万円</p> <p>債務保証損失引当金戻入益 100百万円</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																				
4 特別損失の 主要項目	固定資産処分損 (除却損) 建物 10百万円 機械及び 装置 10百万円 工具・ 器具 及び備品 3百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 24百万円 (売却損) 工具・ 器具 123百万円 及び備品 退職加算金 350百万円 関係会社 株式評価損 87百万円 投資損失引 当金繰入額 274百万円	固定資産処分損 (除却損) 建物 9百万円 機械及び 装置 21百万円 工具・ 器具 及び備品 4百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 35百万円 退職加算金 280百万円 投資損失引 当金繰入額 234百万円 減損損失 92百万円	固定資産処分損 (除却損) 建物 17百万円 構築物 0百万円 機械及び 装置 27百万円 工具・ 器具 及び備品 149百万円 車輜及び 運搬具 0百万円 その他 167百万円 <hr/> 計 362百万円 退職加算金 656百万円 関係会社株 式評価損 267百万円 投資損失引 当金繰入額 692百万円																				
5 減損損失		当中間会計期間において 当社は以下の資産に対して 減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 八潮市</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物</td> <td>福岡県 朝倉市</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃 貸資産、遊休資産の区分に て資産のグルーピングを行 っています。 上記の遊休資産は今後の 利用計画も無く、時価も著 しく下落しているため、減 損損失を認識しました。 なお、回収可能価額は主 に路線価を合理的に調整し た価額に基づく正味売却価 額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休 資産	土地	栃木県 宇都宮市	53	遊休 資産	土地	埼玉県 八潮市	28	遊休 資産	建物	福岡県 朝倉市	9	計			92	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																				
遊休 資産	土地	栃木県 宇都宮市	53																				
遊休 資産	土地	埼玉県 八潮市	28																				
遊休 資産	建物	福岡県 朝倉市	9																				
計			92																				
6 法人税、住民税 及び事業税	当中間会計期間における 税金費用については、簡便 法による税効果会計を適用 しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示し ています。	同左																					
7 減価償却実施額	有形固定 資産 1,151百万円 無形固定 資産 901百万円 <hr/> 計 2,052百万円	有形固定 資産 1,193百万円 無形固定 資産 839百万円 <hr/> 計 2,032百万円	有形固定 資産 2,406百万円 無形固定 資産 1,767百万円 <hr/> 計 4,174百万円																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	6,447	1		6,448

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																														
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>166</td> <td>81</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>346</td> <td>250</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>22</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>535</td> <td>343</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 67百万円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 67百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	166	81	85	工具・器具及び備品	346	250	95	無形固定資産(ソフトウェア)	22	11	11	計	535	343	191	1年内	87百万円	1年超	104百万円	合計	191百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>166</td> <td>113</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>194</td> <td>118</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>379</td> <td>244</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 42百万円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 42百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	166	113	52	工具・器具及び備品	194	118	75	無形固定資産(ソフトウェア)	18	12	6	計	379	244	134	1年内	78百万円	1年超	56百万円	合計	134百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>178</td> <td>107</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>200</td> <td>126</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>401</td> <td>248</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 126百万円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 126百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	178	107	71	工具・器具及び備品	200	126	73	ソフトウェア	22	14	8	計	401	248	153	1年内	74百万円	1年超	79百万円	合計
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																														
機械及び装置	166	81	85																																																																														
工具・器具及び備品	346	250	95																																																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	22	11	11																																																																														
計	535	343	191																																																																														
1年内	87百万円																																																																																
1年超	104百万円																																																																																
合計	191百万円																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																														
機械及び装置	166	113	52																																																																														
工具・器具及び備品	194	118	75																																																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	18	12	6																																																																														
計	379	244	134																																																																														
1年内	78百万円																																																																																
1年超	56百万円																																																																																
合計	134百万円																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
機械及び装置	178	107	71																																																																														
工具・器具及び備品	200	126	73																																																																														
ソフトウェア	22	14	8																																																																														
計	401	248	153																																																																														
1年内	74百万円																																																																																
1年超	79百万円																																																																																
合計	153百万円																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	274	526	252

当中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	274	820	545

前事業年度(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	274	678	404

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額	949.70円	1,060.19円	993.52円
1株当たり中間(当期)純利益	81.63円	88.77円	152.99円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式がないため記 載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,405	7,875	13,850
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞 与金(百万円))			59 (59)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	7,405	7,875	13,791
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,721	88,717	90,142

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、1株あたりの株主価値の向上及び機動的な資本政策を実行するため、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 6,000百万円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成17年11月5日から 平成18年3月31日まで</p>		<p>当社は、平成18年4月26日に締結した株式譲渡契約に基づき、子会社である株式会社ジェノファンクションの全所有株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡株式数 24,000株 譲渡価額 345百万円 譲渡契約日 平成18年4月26日 株式譲渡日 平成18年5月1日</p> <p>(2) 譲渡前持分比率 100% 譲渡後持分比率 0%</p> <p>(3) 譲渡先の名称 株式会社RNAi</p> <p>(4) 譲渡の理由 株式会社ジェノファンクションでは創薬標的遺伝子探索・機能解析、ウイルスベクターの受託ビジネスを行ってまいりましたが、経営資源の選択と集中を図る中で、今回の譲渡にいたしました。</p> <p>(5) 平成19年2月期の業績に与える影響は軽微です。</p>